

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,568,733	5,339,812	実質収支比率	5.9	7.4							
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,454,303	4,927,286	経常収支比率	93.2	85.6							
人口	22年国調(人)	2,676	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	114,430	412,526	(※1)	(99.2)	(91.5)								
	17年国調(人)	2,439		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,864	298,500	標準財政規模	1,539,924	1,544,627								
	増減率(%)	9.7		中部	×	実質収支	91,566	114,026	財政力指数	0.25	0.27								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,721	区分	山振	×	単年度収支	-22,460	24,508	公債費負担比率	12.0	17.0								
	22.03.31(人)	2,769		低開発	×	積立金	165,925	2,000	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-1.7		指数表選定	○	繰上償還金	-	131,894	実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	55.50		第1次	80	-	積立金取崩し額	293,890	13,097	連結実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km ²)	49		第2次	320	-	実質単年度収支	-150,425	145,305	実質公債費比率	13.2	14.2								
世帯数(世帯)	1,578		第3次	24.8	-	基準財政収入額	322,784	334,625	将来負担比率	29.0	3.8								
職員の状況				24.8	-	基準財政需要額	1,335,834	1,353,336	資金不足比率(※3)	-	-								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	412,518	427,135									
	市区町村長	1	7,100	一般職員	90	222,480	2,472	経常経費充当一般財源等	1,422,551	1,315,222									
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	12	26,496	2,208	歳入一般財源等	2,490,625	2,655,575									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	6,801	2,267	地方債現在高	2,432,835	2,448,319									
	教育長	1	5,900	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	1,663,259	1,559,873									
	議会議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	143,213	870,479									
	議会副議長	1	2,000	合計	90	222,480	2,472	収益事業収入	-	-									
	議会議員	8	1,800	ラスバイレス指数	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
								積立金	429,765	487,730									
								現在高	217,035	314,929									
							財政調整基金	1,116,189	1,340,138										
							減債基金	-	-										
							其他特定目的基金	-	-										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(7) 旅客自動車運送事業会計	(9) 簡易水道事業会計	(10) 東京都島しょ町村一部事務組合	(11) 社会福祉法人三宅島あじさいの会
	(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計	(8) 建材事業会計			(12) 三宅島漁業協同組合
	(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計				
	(5) 老人保健医療特別会計				
	(6) 後期高齢者医療特別会計				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	345,365	6.2	345,365	24.1	普通税	341,652	98.9	-	議会費	48,146	0.9	-	48,146
地方譲与税	21,435	0.4	21,435	1.5	法定普通税	341,652	98.9	-	総務費	1,422,634	26.1	604,155	727,156
利子割交付金	2,429	0.0	2,429	0.2	市町村民税	160,879	46.6	-	民生費	599,434	11.0	45,307	267,631
配当割交付金	912	0.0	912	0.1	個人均等割	3,511	1.0	-	衛生費	1,188,243	21.8	818,057	324,086
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0	所得割	138,611	40.1	-	労働費	42,636	0.8	-	21,501
地方消費税交付金	29,229	0.5	29,229	2.0	法人均等割	11,446	3.3	-	農林水産業費	192,663	3.5	64,915	60,527
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,311	2.1	-	商工費	407,691	7.5	39,599	166,285
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	141,879	41.1	-	土木費	324,573	6.0	229,076	130,371
自動車取得税交付金	12,645	0.2	12,645	0.9	うち純固定資産税	121,500	35.2	-	消防費	294,684	5.4	11,395	114,338
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,923	2.3	-	教育費	264,137	4.8	66,773	148,384
地方特例交付金	6,677	0.1	6,677	0.5	市町村たばこ税	30,971	9.0	-	災害復旧費	317,138	5.8	-	29,242
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,347	0.1	3,347	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	311,932	5.7	-	298,136
減収補填特例交付金	3,330	0.1	3,330	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	40,392	0.7	-	40,392
地方交付税	1,391,980	25.0	1,013,050	70.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,013,050	18.2	1,013,050	70.6	目的税	3,713	1.1	-	歳出合計	5,454,303	100.0	1,879,277	2,376,195
特別交付税	378,930	6.8	-	-	法定目的税	3,713	1.1	-					
(一般財源計)	1,810,952	32.5	1,432,022	99.9	入湯税	3,713	1.1	-					
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	12,348	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	50,144	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	10,065	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	832,261	14.9	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	345,365	100.0	-					
都道府県支出金	1,349,708	24.2	-	-									
財産収入	10,959	0.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度						
寄附金	112,594	2.0	-	-	徴収率	93.5	82.0	96.9	72.0				
繰入金	738,871	13.3	-	-	(%)	89.9	79.5	96.8	71.4				
繰越金	342,526	6.2	-	-	計	95.8	81.6	95.8	66.6				
諸収入	35,349	0.6	566	0.0									
地方債	261,386	4.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	385,322	実質収支	9,496					
うち臨時財政対策債	91,886	1.7	-	-	簡易水道	73,758	再差引収支	-67,617					
歳入合計	5,568,733	100.0	1,434,158	100.0	交通	40,392	加入世帯数(世帯)	775					
					上水道	-	被保険者数(人)	1,163					
					工業用水道	-	工業用水道	66					
					国民健康保険	167,569	被保険者	106					
					その他	103,603	1人当り	286					

区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,072,446	19.7	808,853	807,359	52.9
人件費	562,272	10.3	494,719	493,406	32.3
うち職員給	318,915	5.8	254,103	-	-
扶助費	198,242	3.6	15,998	15,817	1.0
公債費	311,932	5.7	298,136	298,136	19.5
内 元利償還金	311,472	5.7	297,676	297,676	19.5
訳 一時借入金利息	460	0.0	460	460	0.0
その他の経費	2,185,442	40.1	1,229,552	615,192	40.3
物件費	973,635	17.9	503,915	384,916	25.2
維持補修費	54,922	1.0	42,603	42,603	2.8
補助費等	522,892	9.6	196,858	75,804	5.0
うち一部事務組合負担金	29,719	0.5	29,719	18,041	1.2
繰出金	344,930	6.3	311,138	111,869	7.3
積立金	289,063	5.3	175,038	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,196,415	40.3	337,790	-	-
うち人件費	77,797	1.4	77,797	-	-
普通建設事業費	1,879,277	34.5	308,548	-	-
うち補助	1,097,543	20.1	63,251	-	-
うち単独	781,734	14.3	245,297	-	-
災害復旧事業費	317,138	5.8	29,242	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,454,303	100.0	2,376,195	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都三宅村

人口	2,721人 (H23.3.31現在)	実収	29.0%
面積	55.50 km ²	実支	13.2%
人口密度	5,568.733 千円	赤字率	-%
総収入	5,454,303 千円	赤字率	-%
総支出	91,566 千円	将来負担率	29.0%
実収	1,539,924 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
実支	2,432,835 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2

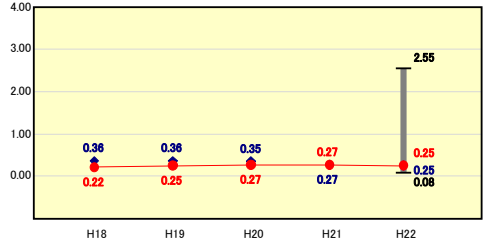
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 17/60 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

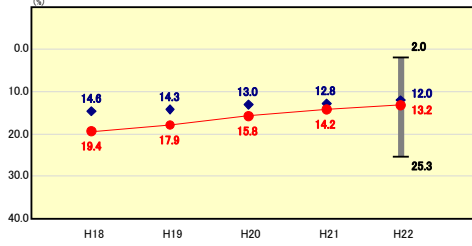


財政力指数の分析欄
 噴火災害等による人口の減少に加え、全国平均を上回る高齢化率を大きく上回っていること等により、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。集中改革プランに沿った改革を強力に推進し、行政の効率化に努めるとともに、自主財源の徴収強化に取り組む。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 36/60 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

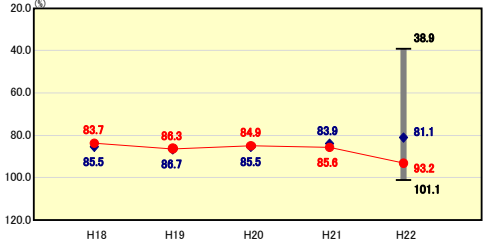


実収公債費比率の分析欄
 噴火災害に伴う災害復旧事業や投資的事業により償還金が増高したことから、平成18年度から21年度にかけて繰上償還の実施により抑制を図った。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 57/60 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

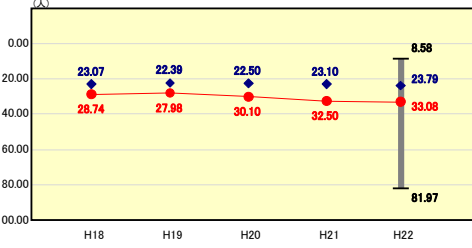


経常収支比率の分析欄
 特別会計への繰出金、各施設の老朽化等に伴う維持補修費、燃料費の高騰の影響による物件費の増等(対前年比7.7%の増)により比率が悪化した。行政改革への取り組みを通じて、義経費の削減に努め、数値の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [33.08人]

類似団体内順位 43/60 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

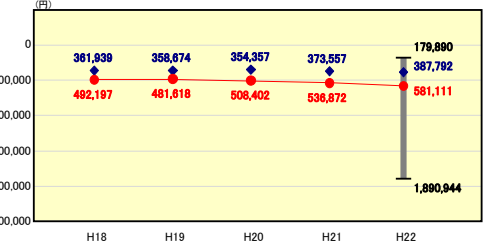


人口千人当たり職員数の分析欄
 島の周囲に集落が点在することから出張所等を整備する必要があり、類似団体と比較して平均を上回っている。このため集中改革プランに基づく行政改革を推進し、計画に基づく定員の適正管理に努めていく。-00

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [581,111円]

類似団体内順位 45/60 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

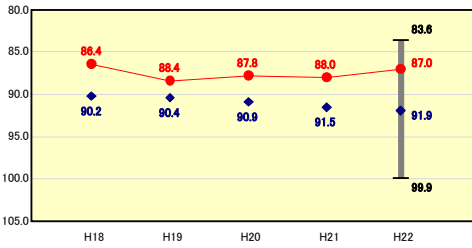


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは特に放出の続く火山ガス対策経費が大きいため、併せて火山ガスに起因する維持補修費も影響している。今後はこれらも含めた経費について、さらなる抑制を検討していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [87.0]

類似団体内順位 11/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本村給与表は国給与表に準拠している。また人事院勧告についても完全実施している。今後は勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

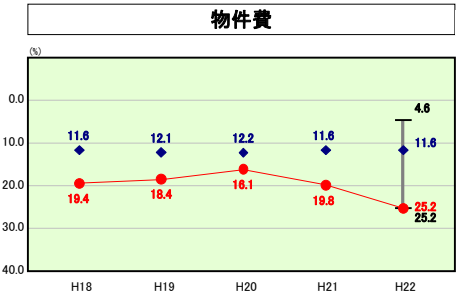
東京都三宅村

経常収支比率の分析

人口	2,721	人(H23.3.31現在)	実績	-	%
面積	55.50	k㎡	実績	-	%
総収入	5,568,733	千円	実績	13.2	%
総支出	5,454,303	千円	実績	29.0	%
経常収入	91,566	千円	実績		
経常支出	1,539,924	千円	実績		
標準財政規模	2,432,835	千円	実績		
地方債			市町村類型	H18	I-2
			(年度毎)	H21	I-2
				H19	I-2
				H22	I-2
				H20	I-2

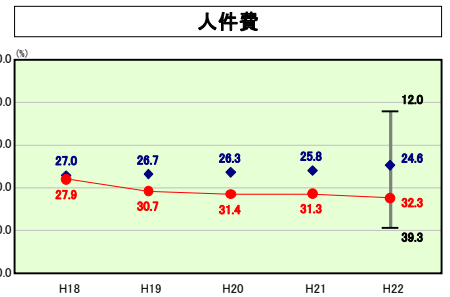
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



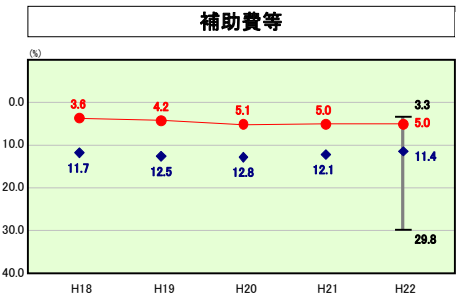
類似団体内順位 60/60 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

物件費の分析欄
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、火山ガスによる居住規制エリアに庁舎が入っており、本庁舎及び臨時庁舎の二重の管理費や、放出の続く火山ガス観測や防災に係る経費が大きな要因となっている。安全上必要な経費を除き、引き続き経費の縮減に努めるものとする。



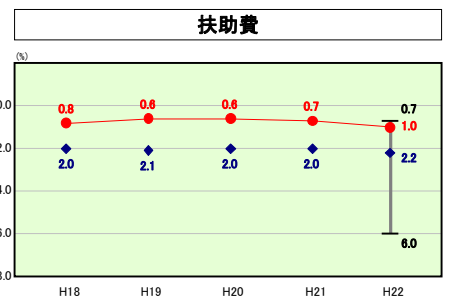
類似団体内順位 51/60 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

人件費の分析欄
人件費に係るものは、類似団体平均と比べて高い水準にある。これは保育園や消防本部などの運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。ただし、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度を検討するなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



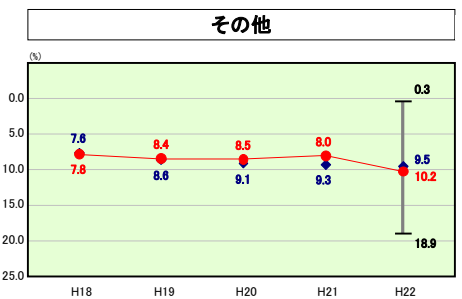
類似団体内順位 9/60 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



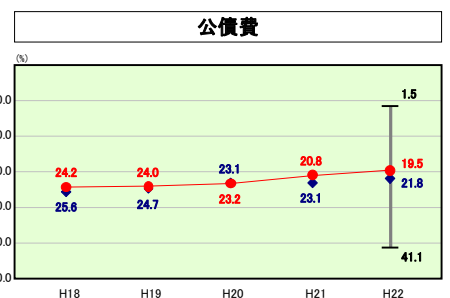
類似団体内順位 10/60 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も適時見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



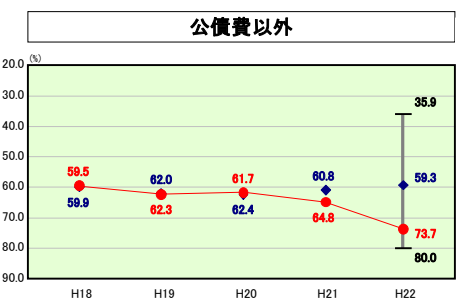
類似団体内順位 39/60 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計、国民健康保険直営診療施設会計、簡易水道事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっている。今後は独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 26/60 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
平成18年度から平成21年度に実施した繰上げ償還により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後は平成25年度をピークに減少が見込まれているが、引き続き可能な限り地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 57/60 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

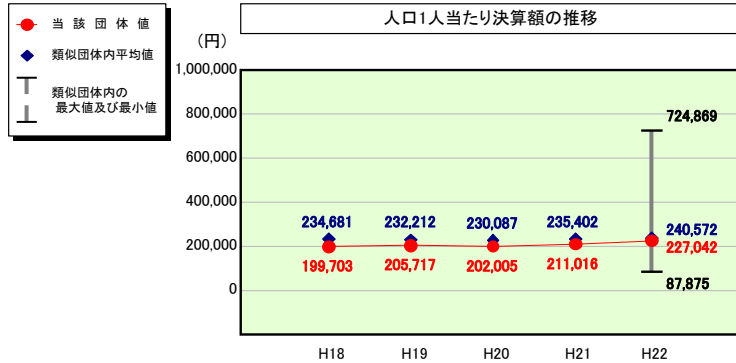
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に放出の続く火山ガスに対する経費があげられる。また、毎年増加傾向にある他会計繰出金も要因の一つとなっている。今後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



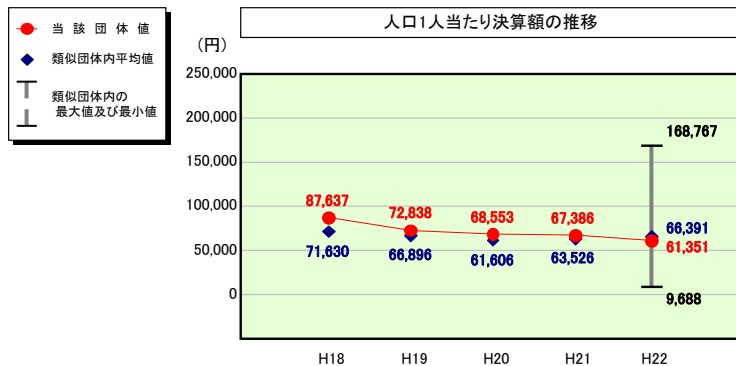
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	562,272	206,642	204,092	▲ 1.2
賃金(物件費)	39,877	14,655	20,187	▲ 27.4
一部事務組合負担金(補助費等)	14,012	5,150	22,262	▲ 76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,247	4,133	8,757	▲ 52.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,797	28,591	5,321	▲ 437.3
▲退職金	▲ 87,424	▲ 32,129	▲ 22,511	▲ 42.7
合計	617,781	227,042	240,572	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.08	23.79	9.29
ラスパイレス指数	87.0	91.9	▲ 4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

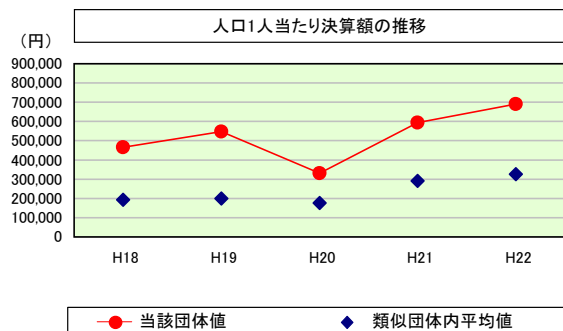


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	311,472	114,470	170,841	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,519	10,849	29,594	▲ 63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,633	3,173	10,569	▲ 70.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	460	169	83	103.6
▲特定財源の額	▲ 13,796	▲ 5,070	▲ 8,178	▲ 38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 169,352	▲ 62,239	▲ 141,111	▲ 55.9
合計	166,936	61,351	66,391	▲ 7.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

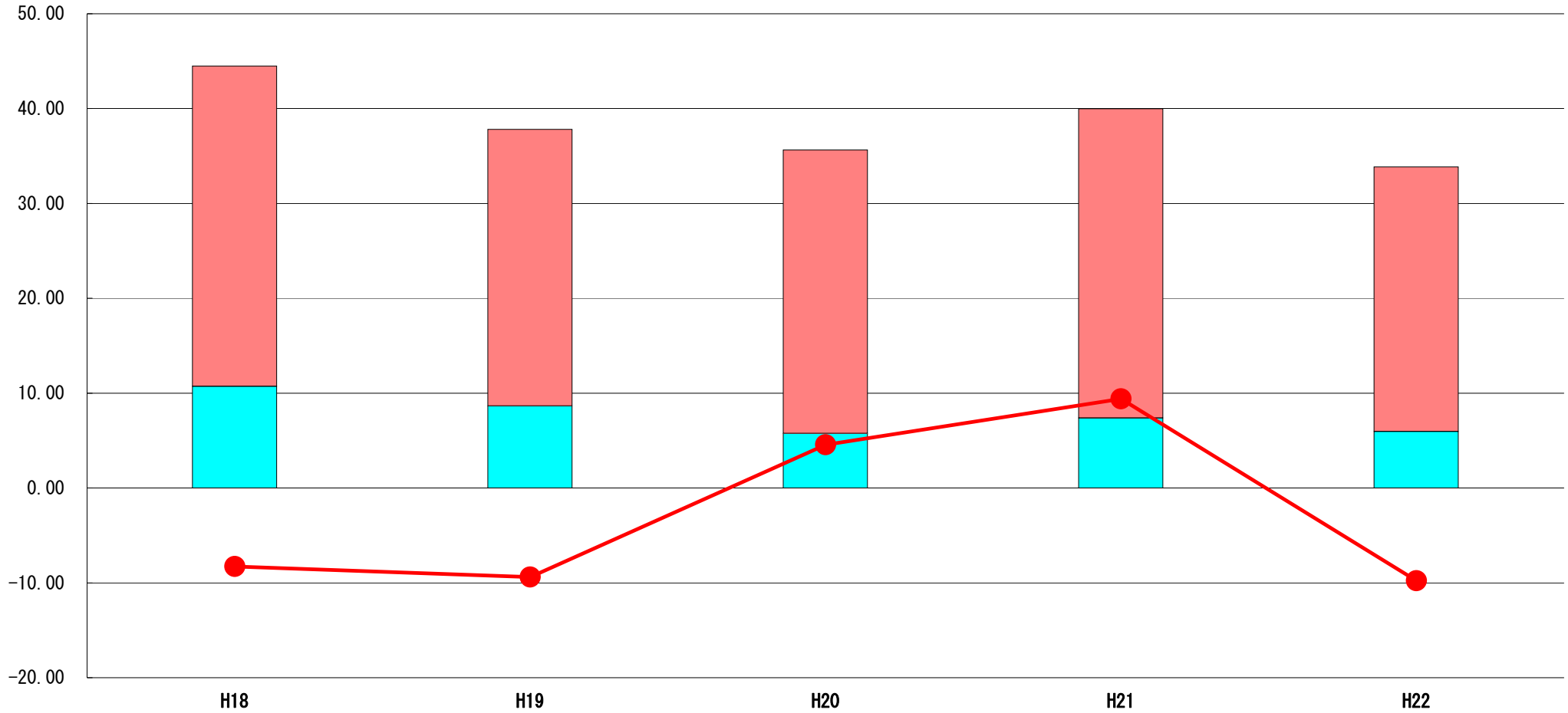
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,329,070	465,850	21.5	193,373	12.4	9.1
うち単独分	1,210,890	424,427	161.8	111,830	44.7	117.1
H19	1,545,826	547,583	17.5	199,737	3.3	14.2
うち単独分	1,281,074	453,799	6.9	128,289	14.7	7.8
H20	923,876	331,020	▲ 39.5	177,060	▲ 11.4	▲ 28.1
うち単独分	680,357	243,768	▲ 46.3	100,790	▲ 21.4	▲ 24.9
H21	1,644,565	593,920	79.4	291,917	64.9	14.5
うち単独分	995,793	359,622	47.5	163,714	62.4	▲ 14.9
H22	1,879,277	690,657	16.3	325,581	11.5	4.8
うち単独分	781,734	287,297	▲ 20.1	165,116	0.9	▲ 21.0
過去5年間平均	1,464,523	525,806	19.0	237,534	16.1	2.9
うち単独分	989,970	353,783	30.0	133,948	20.3	9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		33.76	29.16	29.88	32.60	27.91
 実質収支額		10.72	8.64	5.76	7.38	5.95
 実質単年度収支		▲ 8.27	▲ 9.40	4.57	9.41	▲ 9.77

分析欄

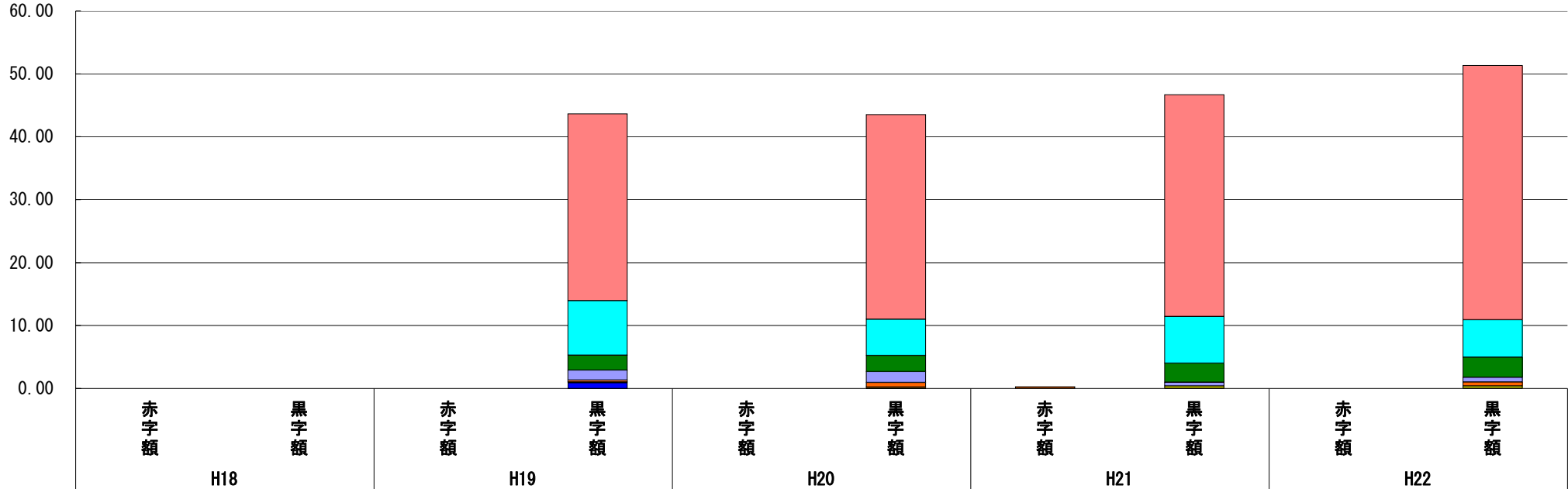
財政調整基金残高は平成21年度に一時改善したものの、毎年度減少傾向にある。また、実質単年度収支も平成20年度、21年度を除きマイナスとなっている。今後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努め、基金に依存しない会計運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都三宅村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 建材事業会計		-	29.71	32.52	35.27	40.40
■ 一般会計		-	8.64	5.76	7.38	5.95
■ 旅客自動車運送事業会計		-	2.38	2.56	3.04	3.20
■ 介護保険（保険事業勘定）特別会計		-	1.58	1.71	0.61	0.76
■ 国民健康保険（事業勘定）特別会計		-	0.31	0.74	▲ 0.26	0.62
■ 簡易水道事業会計		-	0.10	0.18	0.34	0.35
■ 後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.05	0.05
■ 国民健康保険（直診勘定）特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
■ その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
■ その他会計（黒字）		-	0.92	0.02	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成21年度の国民健康保険事業会計の4,013千円を除きすべて黒字となっている。引き続き赤字額が生じないよう各会計の動向を注視し、健全な財政運営に努める。

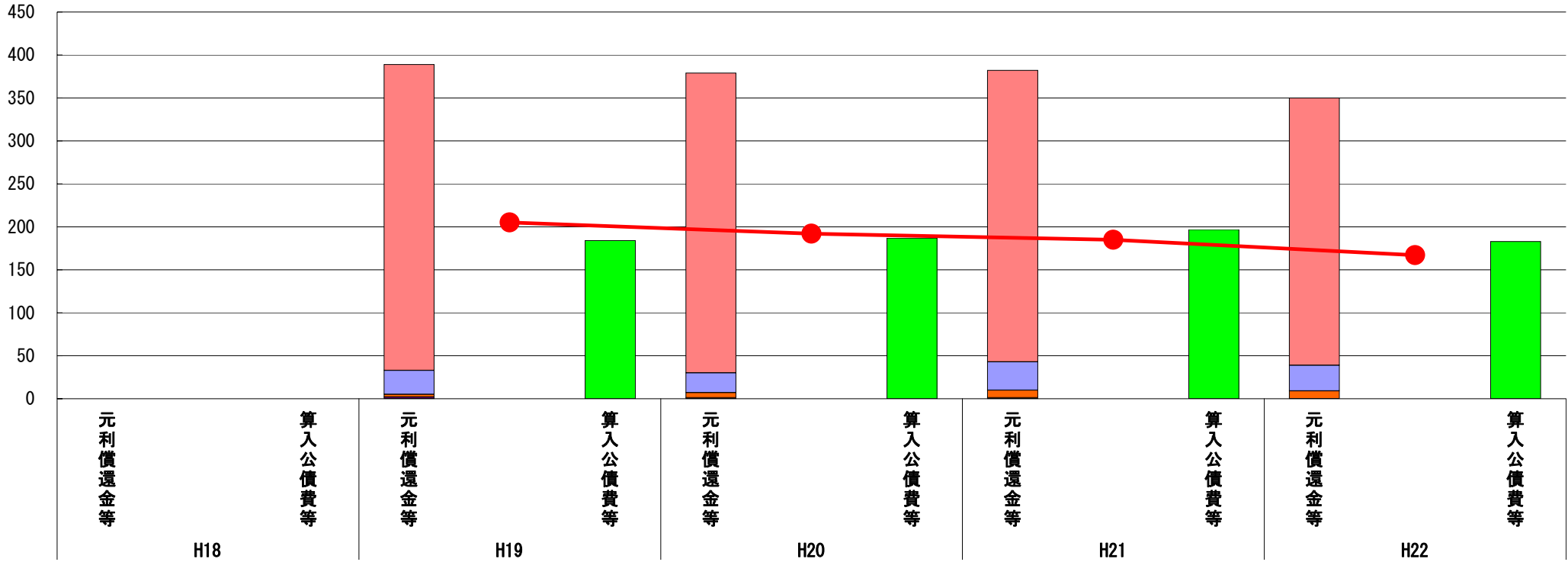
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	356	349	339	311
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	28	23	33	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	3	6	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利子		-	2	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	184	187	197	183
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	205	192	185	167

分析欄

実質公債費率(分子)の構造における一般会計公債費元利償還金は、起債の抑制等により減少傾向にある。しかし簡易水道事業会計の改良経費に係る起債借入が毎年行われており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が少しずつではあるが増加傾向にある。今後も借入の抑制を行い起債に頼らない会計運営に努める。

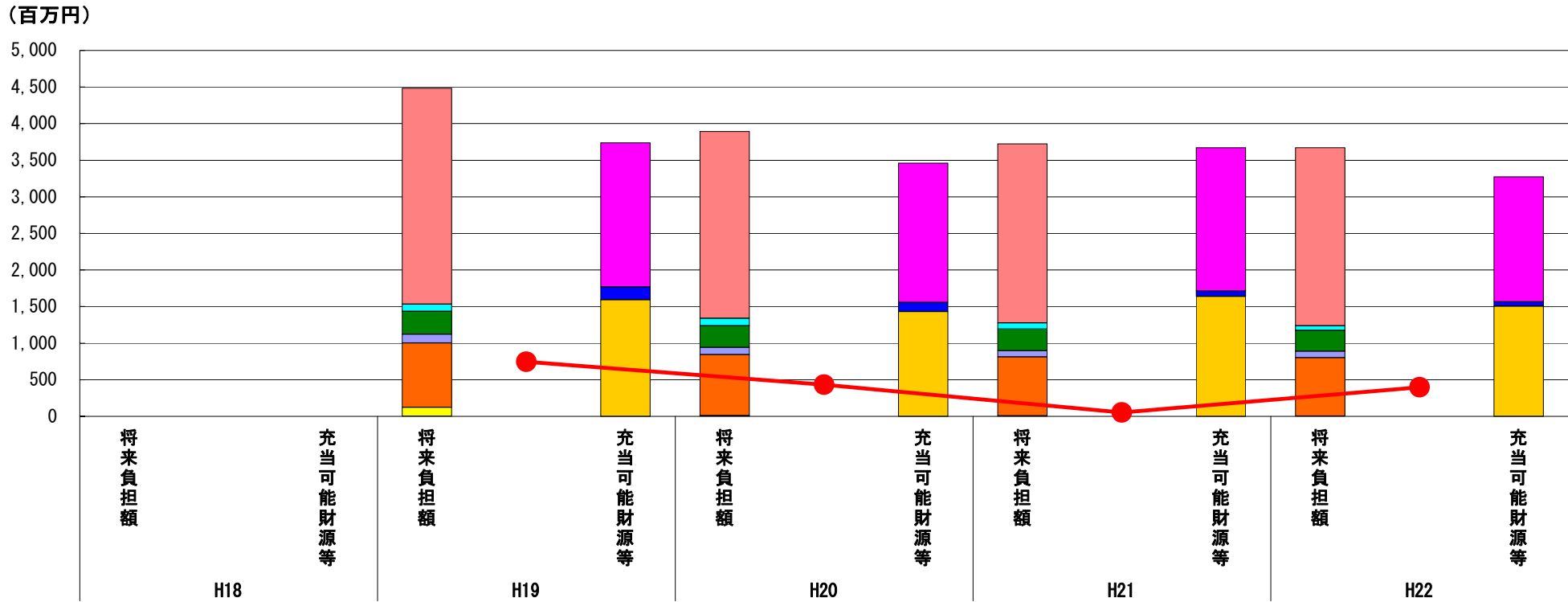
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都三宅村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,948	2,556	2,448	2,433	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	99	99	83	66	
	公営企業債等繰入見込額	-	314	297	297	284	
	組合等負担等見込額	-	118	98	85	87	
	退職手当負担見込額	-	881	834	805	798	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	122	10	6	4	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,966	1,902	1,959	1,707	
	充当可能特定歳入	-	178	127	74	62	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,592	1,432	1,638	1,504	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	746	433	53	399	

分析欄

将来負担比率(分子)の構造における将来負担額は、各項目とも減少傾向にあるが、充当可能財源等も同様に減少傾向となっている。このため、今後も起債借入の抑制を行うとともに、各歳出の見直し、徴収強化等による自主財源の確保に努め、将来負担の軽減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。